

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :11安定した行政経営	指 標 名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指 標	－	新規	○ ソフト	事務事業コード	356	
○基本的政策 :07公金の適正な管理	指標の目標値	－ 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	会計課	
○施策 :01公金の適正な管理・運用	関係法令 市 条 例 等	地方自治法、東近江市会計管理者の補助組織規則、東近江市財務規則、東近江市特別会計条例、東近江市公金収納事務取扱規程、東近江市公金管理運用基準要綱 ほか			関連計画	－	作 成 者	増井 章恵	
事務事業名 会計管理事務	事務事業概要	市への入金に係る事務処理や各課からの支払調書等の審査を行い、適正かつ迅速な支払事務を行うとともに、公金の安全かつ効率的な運用を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	010000
								款 項 目	020105

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度								
	1 支出命令書の審査及び支出負担行為の確認				1 支出命令書の審査及び支出負担行為の確認				1 支出命令書の審査及び支出負担行為の確認				1 支出命令書の審査及び支出負担行為の確認								
	2 各課の源泉徴収事務の徹底及び源泉徴収票の発行				2 各課の源泉徴収事務の徹底及び源泉徴収票の発行				2 各課の源泉徴収事務の徹底及び源泉徴収票の発行				2 各課の源泉徴収事務の徹底及び源泉徴収票の発行								
	3 入金に係る事務処理				3 入金に係る事務処理				3 入金に係る事務処理				3 入金に係る事務処理								
	4 支払に係る事務処理				4 支払に係る事務処理				4 支払に係る事務処理				4 支払に係る事務処理								
	5 現金、有価証券の出納保管及び公金の安全かつ効率的な運用				5 現金、有価証券の出納保管及び公金の安全かつ効率的な運用				5 現金、有価証券の出納保管及び公金の安全かつ効率的な運用				5 現金、有価証券の出納保管及び公金の安全かつ効率的な運用								
	6 物品調達基金の運用及び管理				6 物品調達基金の運用及び管理				6 物品調達基金の運用及び管理				6 物品調達基金の運用及び管理								
	7 決算調製及び決算書作成				7 決算調製及び決算書作成				7 決算調製及び決算書作成				7 決算調製及び決算書作成								
	8 指定金融機関との公金業務に関する取扱協議				8 指定金融機関との公金業務に関する取扱協議				8 指定金融機関との公金業務に関する取扱協議				8 指定金融機関との公金業務に関する取扱協議								
	9 セミセルフレジの導入				9 デジタル化の推進				9 デジタル化の推進				9 デジタル化の推進								
	10 デジタル化の推進																				
指標の年度目標値					—					—					—						
事業の優先度					B																
事業の財源		15,941千円		決算額		国庫支出金		474千円		34,090千円		予算額		国庫支出金		0千円					
				県支出金		0千円		県支出金				0千円									
				市債		0千円		市債				0千円									
				その他		0千円		その他				0千円									
				一般財源		15,467千円		一般財源				34,090千円									
職員数/人件費		正	8.49人	会計任	1.16人	52,711千円		正	7.71人	会計任	2.01人	52,884千円									

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	—		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 庁内インフォメーションを利用し、継続的に会計業務の指導を行い適正な事務の遂行に努めた。 セミセルフレジを導入し、窓口業務の効率化を進めた。		<改善内容> 庁内インフォメーションを利用し、継続的に会計業務の指導を行い適正な事務の遂行に努める。 公金収納のデジタル化を推進する。(全国共通納付書、使用料等納付書のQRコード対応システムの導入・準備)		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和8年度以降 公金振込手数料等の引き上げが予想されることによる事業費の増			
							現状維持		財源					
							見直して継続		拡大				○	
							拡大		現状					
							縮小		削減					
							事業統合							
							手段見直							
							休止・廃止		拡大					
									現状				○	
							完了		削減					

令和06年度 事務事業評価

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		—		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 議会ICTの活用推進において、会議資料のペーパーレス化を実施した。今後も議会活動の円滑な運営に資するため、活用方法を検討していく必要がある。 立命館大学との連携協定をいかして政策立案につながる研修等を計画する必要がある。 議会の政策立案機能の強化及び議案審議の活性化を支援するため、また、職員の法制・調査に係る能力向上を図るため、各種研修の開催、受講、各関係機関の助言などを活用した。今後も資質・能力向上のため、引き続き取組を進める必要がある。		<改善内容> 議会ICTの活用について、タブレット等を使用しながら問題・課題を洗い出し、専門部会での検討、市DXとの調整を引き続き実施し、さらなる改善を図る。 研修会・勉強会の開催及び受講、大学との連携、関係機関等の助言等により、議員の政策立案に対する支援及び職員の議事運営・法制をはじめとする職務遂行能力のさらなる向上に努める。 政務活動費の使途の適正性の担保及び透明性の確保の観点から広く公開する方法を検討する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源			
						見直しして継続					
						拡大			拡大		
						縮小			現状		
						事業統合		人員	削減		
						手段見直し					
						休止・廃止			拡大		
				現状		削減					
				完了							

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	—	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	＜成果・課題＞ インターネットによる議会の動画配信をはじめ、市公式LINEを利用し、本会議中継の視聴の促進及び議会だよりの発行をPRした。 議会報告会は、市民に直接議会活動を周知したほか、意見交換では、市民に身近な数値を活用し、議論の活発化を図った。 議会だよりの配付方法は、より多くの市民の手元に届くよう工夫する必要がある。 開かれた議会に向け、SNSの活用など議会活動を情報発信する方法の検討が必要	＜改善内容＞ 議会報告会を実施し、市民の参画を促すとともに、インターネット等を活用し、議会活動の効果的な周知を図る。 議会だよりの紙面をより読みやすく、わかりやすい内容にする。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直し継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容				
		休止・廃止								
		完了								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:13議会・行政委員会	指 標 名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指 標	－	新規	○ ソフト	事務事業コード	391	
○基本的政策	:03正確な行政事務の監査	指標の目標値	－	算出方法	目標年（ 令和07年度 ）	○ 継続	ハード	担 当 課 名	監査委員事務局	
○施策	:01監査	関係法令 市 条 例 等	地方自治法、東近江市監査委員条例、東近江市監査委員事務局規程、東近江市監査委員審査基準及び処分基準に関する規程、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、東近江市監査基準			関連計画	－	作 成 者	上林 昭	
事務事業名		事務事業概要	定期監査・例月現金出納検査・決算審査・財政援助団体監査等を実施します。					予 算	会 計 名	一般会計
監査事業									大事業コード	020000
						款 項 目	020601			

令和06年度 事務事業実績						令和07年度 実施計画														
令和06年度						令和07年度														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 監査事業 ・定期監査 実地監査（本庁・支所・施設）96課等 書類監査（施設）41施設 ※施設は4年に1回実地監査、それ以外 の年は書類監査 ・例月現金出納検査…月1回 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・決算審査…年1回（各会計 1日） 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・財政（経営）健全化判断比率審査…年1回 全会計 1日 ・財政援助団体等に関する監査 ※指定管理者を対象に実施…1団体 公益財団法人東近江市地域振興事業団 勤労総合福祉センターウエルネス八日市 ・随時監査（工事監査） R 6 第5号東近江市福祉センターハートピア 改修工事（建築工事）					1 監査事業 ・定期監査 実地監査（本庁・支所・施設） 書類監査（施設） ※施設は4年に1回実地監査、それ以外 の年は書類監査 ・例月現金出納検査…月1回 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・決算審査…年1回（各会計 1日） 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・財政（経営）健全化判断比率審査…年1回 全会計 1日 ・財政援助団体等に関する監査 ※指定管理者又は市が出資する団体等を対象 に実施…1団体 ・随時監査 ※工事監査を実施…1工事					1 監査事業 ・定期監査 実地監査（本庁・支所・施設） 書類監査（施設） ※施設は4年に1回実地監査、それ以外 の年は書類監査 ・例月現金出納検査…月1回 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・決算審査…年1回（各会計 1日） 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・財政（経営）健全化判断比率審査…年1回 全会計 1日 ・財政援助団体等に関する監査 ※指定管理者又は市が出資する団体等を対象 に実施…1団体 ・随時監査 ※工事監査を実施…1工事					1 監査事業 ・定期監査 実地監査（本庁・支所・施設） 書類監査（施設） ※施設は4年に1回実地監査、それ以外 の年は書類監査 ・例月現金出納検査…月1回 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・決算審査…年1回（各会計 1日） 一般・特別会計、病院事業会計 水道事業会計、下水道事業会計 ・財政（経営）健全化判断比率審査…年1回 全会計 1日 ・財政援助団体等に関する監査 ※指定管理者又は市が出資する団体等を対象 に実施…1団体 ・随時監査 ※工事監査を実施…1工事				
	指標の年度目標値					—					—									
	事業の優先度					B					—									
	事業の財源		決算額		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円							
					県支出金		0千円				県支出金		0千円							
市債					0千円		市債				0千円									
その他					0千円		その他				0千円									
一般財源					1,837千円		一般財源				2,267千円									
職員数/人件費		正	1.9人	会計任	0人	15,834千円	正	1.7人	会計任	0人	10,722千円									

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	－		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>				<改善内容>			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
	・年度当初に年間計画や対象団体を決めることで、効率的な監査が実施できた。				・定期監査資料は、監査委員が各事業の執行状況や実施に係る課題を把握しやすいように工夫する。			現状維持	○	財源				
	・定期監査資料は可能な限り実績値を年度比較することで、各事業の執行状況等を明確にし、監査委員が事業の成果や課題を把握しやすいよう工夫した。				・リスク管理については、監査委員と協議し、前回監査や事前審査を踏まえ、定期監査において監査委員から各課に確認する。									
	・定期監査の際に各課の状況確認を行うことによりリスク管理に努めた。				・他市町の監査手法を研究し、業務ごとに重点項目や着眼点を絞ることで、より効率的で効果的な監査を目指す。			見直しして継続		拡大			現状	削減
	・引き続き行政の課題抽出や業務効率化に資するため、リスクマネジメントの向上を図る必要がある。													
								休止・廃止		拡大	現状		削減	
														完了
										拡大	現状		削減	
										拡大	現状		削減	
														拡大

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :13議会・行政委員会

○基本的政策 :04適正な公平委員会の運営

○施策 :01公平委員会

事務事業名

公平委員会運営事業

指標名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指標	－	新規	○ソフト	事務事業コード	392
指標の目標値	－	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	監査委員事務局
関係法令 市条例等	地方公務員法、東近江市公平委員会条例、東近江市公平委員会議事規則、東近江市職員の勤務条件に関する措置の要求に関する規則、東近江市職員の不利益処分についての審査請求に関する規則、東近江市職員からの苦情相談に関する規則、東近江市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例			関連計画		作成者	上林 昭
事務事業概要	地方公務員法に基づき、職員の給料、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の審査・判定及び必要な措置などを行います。 また、職員団体からの登録申請及び登録内容の変更申請を審査し、登録を行います。					予会 計 名	一般会計
						大 事 業 コード	010000
						款 項 目	020111

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度																								
	1 公平委員会運営事業 公平委員会の開催 4回 ・地方公務員法に基づき、職員の給料、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置要求の審査・判定・措置 該当なし ・職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決 該当なし ・職員の苦情処理 3件 ・職員団体の登録 3団体										1 公平委員会運営事業 公平委員会の開催 ・地方公務員法に基づき、職員の給料、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置要求の審査・判定・措置 ・職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決 ・職員の苦情処理 3件 ・職員団体の登録										1 公平委員会運営事業 公平委員会の開催 ・地方公務員法に基づき、職員の給料、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置要求の審査・判定・措置 ・職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決 ・職員の苦情処理 ・職員団体の登録										1 公平委員会運営事業 公平委員会の開催 ・地方公務員法に基づき、職員の給料、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置要求の審査・判定・措置 ・職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決 ・職員の苦情処理 ・職員団体の登録									
	指標の年度目標値										—										—										—									
	事業の優先度										B										—										—									
	事業の財源					338千円					決算額					国庫支出金 0千円					県支出金 0千円					市債 0千円					その他 0千円					一般財源 338千円				
職員数/人件費					正 0.1人					会計任 0人					860千円					正 0.3人					会計任 0人					1,669千円										

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	－	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> －	－	<改善内容> －			事業の方向性		資源(財源・人)の配分	
						現状維持	○	財源	
						見直して継続		拡大	
								現状	○
								削減	
								人員	
						休止・廃止		拡大	
								現状	○
						完了		削減	

